

グローバルREITウィークリー

2020年6月第3週号(2020年6月15日発行)

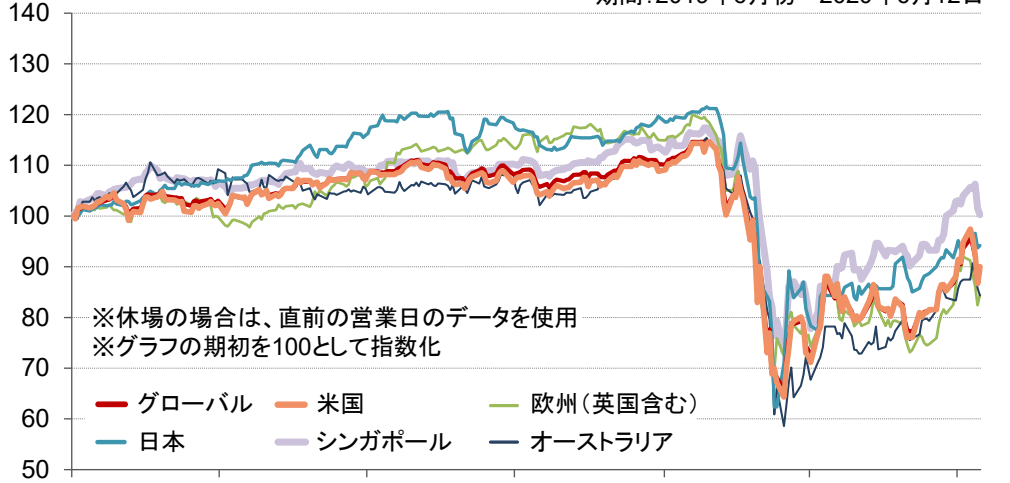
先週(6月8日~6月12日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念などを背景に市場で警戒感が強まったことから、多くの国・地域で下落し、全体では、前週末比▲4.5%となりました。

- 米国では、早期に経済再開に踏み切ったテキサスなどの州で、新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向となったことから、感染第2波への警戒感が高まり、株式市場が急落するなか、REITも軟調に推移しました。先週開催のFOMC(連邦公開市場委員会)で、政策金利を2022年末まで据え置く見通しが示され、FRB(連邦準備制度理事会)議長が景気の先行きに慎重な見方を示したことも、投資家心理を冷やしました。このほか、小売REIT大手が同業REITの買収撤回と報じられ、軟調に推移しました。
- 欧州や英国では、新型コロナウイルスの感染第2波が市場で警戒されるなか、REITは、前週に大きく上昇した小売セクターを中心に、下落しました。
- 香港では、主要小売REITが、前週に発表した年度業績が底堅い内容だったことなどから買われたこともあり、REIT全体の押し上げに繋がりました。

各国・地域のREIT価格の推移

期間：2019年6月初~2020年6月12日



※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用
※グラフの期初を100として指数化

— グローバル — 米国 — 欧州(英国含む)
— 日本 — シンガポール — オーストラリア

※信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成

各国・地域別のREIT市場および為替の動き

▶2020年6月12日時点(1週間前=6月5日、3か月前=3月12日、6か月前=2019年12月12日、1年前=2019年6月12日、3年前=2017年6月12日)なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	3年
グローバル	531.82	▲4.5	4.1	▲15.7	▲12.4	1.4
米国	1,239.84	▲5.0	8.6	▲13.7	▲11.8	1.9
カナダ	1,038.23	▲2.9	▲6.6	▲18.9	▲15.1	7.1
欧州(ユーロ圏)	505.90	▲10.0	▲2.0	▲31.3	▲24.6	▲28.4
英国	80.09	▲6.5	1.8	▲18.1	▲7.4	▲5.8
日本	427.83	▲0.1	▲2.7	▲18.5	▲7.3	11.9
香港	788.94	2.7	▲9.1	▲15.2	▲27.2	13.9
シンガポール	688.70	▲3.6	▲2.9	▲8.3	▲3.3	22.3
オーストラリア	739.08	▲3.6	▲8.2	▲19.2	▲18.2	10.0

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	3年
米ドル	107.38	▲2.0	2.6	▲1.8	▲1.0	▲2.3
カナダ・ドル	79.01	▲3.2	5.1	▲4.7	▲2.8	▲4.2
ユーロ	120.89	▲2.3	3.3	▲0.6	▲1.3	▲1.9
英ポンド	134.66	▲3.0	2.4	▲6.4	▲2.2	▲3.2
香港ドル	13.86	▲2.0	3.0	▲1.1	▲0.1	▲1.7
シンガポール・ドル	77.09	▲2.0	3.9	▲4.5	▲2.9	▲2.9
オーストラリア・ドル	73.72	▲3.5	13.0	▲2.4	▲1.9	▲11.1

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

▶当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。

各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。